

(日本産業規格 A 4)

別紙様式第 2 号の 2 (平18内府令55・追加、令元内府令14・令 2 内府令14・令 2 内府令75・一部
改正)

沿 革

| | | |
|--------------------------------|----------------------|-----------|
| (ふりがな) | | |
| 商 号 又 は 名 称 | | |
| (ふりがな) | | |
| 代表者の氏名 | | |
| 住 所 | (郵便番号 —) 電話番号 () — | |
| 設立年月日 及 び 設立時の事業 | | |
| 設立の経緯 | | |
| 設 立 後 の 沿 革 | 年 月 日 | 沿 革 の 内 容 |
| | | |
| 賞 罰 | 年 月 日 | 賞 罰 の 内 容 |
| | | |
| 上記のとおり相違ありません。 年 月 日 代表者の氏名 | | |

(記載上の注意)

- 1 「商号又は名称」は、登記簿上の商号又は名称を記載すること。
- 2 氏を改めた者においては、旧氏及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

- 3 「住所」は、法人の場合は登記簿上の本店又は主たる事務所の所在地を、人格のない社団又は財団の場合は主たる営業所等の所在地を記載すること。
- 4 会計参与にあっては、「設立時の事業」の記載は不要。
- 5 「設立後の沿革」は、貸金業に係る事項を全て記載すること。(当該貸金業に係る登録番号(登録番号の括弧書については、記載を省略することができる。)もあわせて記載すること。)
- 6 「賞罰」は、法第6条第1項第3号、第5号及び第7号に該当するものを全て記載すること。